

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	1次評価	庁内プロジェクトチーム・有識者会議意見	最終評価		
政策分野1 若者の定住促進政策		基本目標: ①総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合 実績値:72.3%(H22) 目標値:67.1%(H32) ②合計特殊出生率 実績値:1.34(H22) 目標値:現状より増加(H32)								
1-1 若者の就業・起業創造プロジェクト		KPI: ①認定農業者数 実績値:532人(H26) 目標値:620人(H32) ②市の創業支援施策を利用した創業者数 実績値:- (H22) 目標値:10人(H32)								
1 創業等支援施設管理業務事業	商工労政課	512	275	立佞武多の館内に「五所川原市創業相談ルーム」として(公財)21あおもり産業総合支援センターの専門家であるインキュベーションマネージャーを配置し、創業・起業希望者に対して、構想・企画の段階から創業・起業に至るまでの無料相談を実施する。	創業に至らなかった相談者へのフォローをどうするか等が今後の課題となっている。 相談件数:14件 創業件数:2件	拡充	創業相談ルームの設置は、創業・起業希望者が専門家に気軽に相談でき、創業への不安が払拭されることで創業につながる可能性が高いと考えられる。平成28年度からは、「五所川原市創業支援事業計画」に基づき、五所川原市及び支援機関の連携体制を整備するとともに、創業支援事業者が情報共有しながら創業希望者にワンストップで情報提供を行い、伴走型の支援を実施することで創業率の向上を目指す。定住自立圏形成協定に基づき、圏域の創業支援者の支援を行う。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり	拡充	同左
2 U・I・Jターン雇用促進奨励事業	商工労政課	3,000	0	市内の中小企業者が、当市にU・I・Jターンする者を新たに正規雇用者として雇い入れ、継続して6か月間雇用した場合に、当該中小企業者に1人当たり20万円の雇用奨励金を交付する。	交付申請期間が短かったことや、交付対象者を市内の中小企業者に限定し、さらに雇用される者が市内の中小企業に雇入れられることを要件としたことから、補助金の交付申請に至る事業者がいなかった。	見直し	当市に転入する者や転入者を雇用する事業者に対し直接又は間接的な支援を行うことは、当市の人口減少に歯止めをかける上で有効な手段である。平成27年度事業では申請がなかったことから、平成28年度は補助金の交付対象者を雇用する事業者から当市への転入者にするなど一部要件を見直した。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。対象者に効率的に周知できるように、県外への広報範囲拡大を必要がある。	見直し	当市に転入する者や転入者を雇用する事業者に対し直接又は間接的な支援を行うことは、当市の人口減少に歯止めをかける上で有効な手段である。平成27年度事業では申請がなかったことから、平成28年度は補助金の交付対象者を雇用する事業者から当市への転入者にするなど一部要件を見直した。今後は県外で開催されるイベント等においてリーフレットを配布するなど、県外の対象者に事業を周知する取組が必要である。
3 空き店舗対策家賃補助金	商工労政課	869	869	中心商店街等にある空き店舗を利用して営業を開始する事業主に対し、賃借料の1/2、又は3万円のいずれか低い額を2年間補助する。	創業相談ルームの活用等により、6件の実績となった。また、開業後も廃業しないようフォローに努めた。 補助件数:6件 空き店舗率:19%	拡充	商店街の空洞化が進行する中で、空き店舗の減少に向けた取組として起業支援を行うことは重要であり、創業支援等と一体的に実施していくべきである。より事業効果を高めるために、一定期間の撤退を制限する留置規定を設けるなど過去に行われた事業実績等を踏まえ、明確な目標値を定めた上で、より実効的な事業展開を検討する余地もある。また、人口減少対策として移住・定住を促進する優遇措置を設けるなどの事業の拡充も検討するべきである。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。「創業等支援施設管理業務事業」や他の移住支援施策と連携した情報発信、取組が必要と考える。	拡充	商店街の空洞化が進行する中で、空き店舗の減少に向けた取組として起業支援を行うことは重要であり、創業支援等と一体的に実施していくべきである。より事業効果を高めるために、一定期間の撤退を制限する留置規定を設けるなど過去に行われた事業実績等を踏まえ、明確な目標値を定めた上で、より実効的な事業展開を検討する余地もある。また、人口減少対策として移住・定住を促進する優遇措置を設けるなどの事業の拡充も検討し、移住支援施策と連携した情報発信、取組に努める。
4 青年就農給付金事業	農林水産課	45,950	34,324	農業経営開始直後は経営が不安定で生活も苦しいことから、新規参入者及び新規参入者と同等の経営リスクを負う者が青年等就農計画の認定を受けた者を対象に就農後の5年間、年間最大150万円を給付する。	就農者が給付金終了後も順調に経営発展をするためには農業技術の向上が必要でありサポート体制の充実が求められる。 給付対象者数:41人 受給者農業定着率:98%	継続	給付金終了後も順調に経営発展をしていくためには農業技術の向上が必要であることから、就農者に対する関係機関の連携した指導はもとより、周囲の農家と就農者の関係構築が必要である。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
5 産学官連携による農業の六次産業化モデル事業	農林水産課	930	930	五所川原農林高校を中心に、西北地区の農業生産者、企業、地域経済団体、教育機関、行政機関等の協働により、農作物の高付加価値化、低コスト効率生産を目指し、その研究成果を農業者に提供することにより、6次産業化の推進を図る。	りんご等地域農産物の生産・加工研究・販売実験等を実施しているが、販路開拓が市内・県内に限られており、「安定的な販売→生産量増加=雇用創出」に繋がる販路開拓とその運用手法が課題となっている。	継続	田畑輪換実証試験として、大豆と水稻の栽培により生育調査、成分分析を行い、耕作放棄地の再生にも取り組んだ。新製品開発研究では、米粉や大豆粉を活用した製品を考案し、赤〜いりんごのブランド化のための活動として県内外でPR活動を実施した。また、協議会会員の指導等を受け、GLOBAL G. A. P(世界基準の農産物生産工程管理)の認証を五所川原農林高校が取得した。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
6 新・地域再生マネージャー事業	農林水産課	8,100	7,689	地域特産品生産加工クラブの拡充、固定販路として消費者クラブの拡充、海外輸出実施体制の構築、顧客フォローアップ研修を受講した五所川原農林高校生の就農就労への誘導、独自ブランド認証制度の具体的実践等、外部人材の指導のもと販売戦略等を研究し実施していく。	地域事業者のクラブ化、対面販売及び通販サイトによる顧客開拓等を行い、「株式会社アグリコミュニケーションズ津軽」の設立に至っている。	継続	地域再生マネージャー事業を活用することにより、株式会社アグリコミュニケーションズ津軽が設立に至ったところであり、同社が中心となり機能性作物のマカ・キクイモ・毛豆の販路を確保できる環境整備をすることができた。平成28年度に同社が開校する新規就農者育成のためのアグリアカデミーは、本事業で推進してきた就農就労型6次産業化事業で構築を目指した事業であり、次世代の農業就業育成が図られる。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左

1-2 快適居住環境整備プロジェクト										
KPI: ①雪対策の推進に対する市民の満足度 実績値:2.20(H27) 目標値:2.50(H31) ②移住・定住促進施策に対する市民の満足度 実績値:2.40(H27) 目標値:2.50(H31)										
7	住宅リフォーム助成事業	建築住宅課	36,128	34,646	地域経済の活性化と市民の住環境の向上に向けて、市民が市内の施工業者を利用して、自己所有の住宅の修繕や増改築を行う場合に、その経費の一部を助成する。(対象経費の20%以内、20万円を上限)	リフォーム内容は、屋根・外壁の塗装が大半を占めている。	見直し	平成23年度から継続して行っており、平成27年度の時点で助成総数686件、助成総額112,682千円、工事経費総額928,170千円で、事業目的の地域経済の活性化、住環境の整備については十分な効果があったため、今後は市街地の景観を損なう空き店舗対策や老朽化している道路・公共物の整備・補修等の環境整備への移行も検討できる。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。事業開始から5年が経過し、住環境の向上等に相当の効果があつたと思われるため、喫緊の課題である空き家対策等の環境整備に移行してもよいと考える。	見直し 同左
8	子育て世帯移住促進事業	企画課	1,311	672	移住・定住促進施策として、市外在住の中学生以下の子どもを扶養する子育て世帯が当市に移住してきた際に、アパートや貸家の家賃補助を行う。(月額上限2万円、最大24ヶ月間)	本事業活用者の太宗が県内自治体からの転入者であり、他県からの移住者を増加させるためにも移住支援サイト等を積極的に活用し、県外向けの総合的な広報強化に努めることが必要である。	拡充	今後も次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、家賃助成の県外への情報発信を行うとともに、平成28年度は市外からの新築住宅購入者に対する新たな助成制度も創設しながら、五所川原市への移住者の増加を図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりではあるが、定住自立圏内での移住が多く、また同様の取組を行っている自治体もあるため、協議しながら、対象要件を「圏域外からの移住」に見直しはどうか。	拡充 今後、次代の担い手となる子育て世帯の移住を促進するため、移住支援サイト等において、家賃助成の県外への情報発信を行うとともに、今後は市外からの新築住宅購入者に対する新たな助成制度を創設するほか、補助対象要件の見直しを検討しながら、五所川原市への移住者の増加を図る。
9	コミュニティFM中継局整備事業	総務課	68,883	62,919	防災・減災の観点から、災害発生時の重要な情報伝達手段として(株)五所川原エフエムが放送エリアを市域全域に拡大するために実施するコミュニティFM中継局整備事業を支援する。	基本調査結果を踏まえ、中継局整備と併せて本局改修を同年11月から実施。平成28年1月に国へ無線局免許(変更)を申請し、3月の落成検査を経て平成28年4月から、市全域を放送エリアとして運用を開始している。	事業終了	本事業の実施によって、「市役所かわらばん」等で発信する行政情報が金木・市浦地区でも聴取可能となったところであり、今後はこれらの設備等を災害対策、防災・減災の面で有効に活用するためにも、運営主体である(株)五所川原エフエムとの協力・連携のもと、防災情報の発信や防災訓練での活用を図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了 同左
10	五所川原市総合情報発信ツール整備事業	総務課	5,712	5,703	利用者がより使いやすく、また当市の魅力を最大限にPRできるようにするため、市ホームページをリニューアルする。また、子育て世帯や移住希望者、観光客等に向けたポータルサイトの創設など、様々なニーズに対応した情報発信体制を整備する。	平成28年2月から新たな市ホームページとして公開している。	事業終了	ホームページをリニューアルし、コンテンツ管理システム導入により、スマートフォンやタブレット端末への対応も可能となり、利用者がより使いやすくなったことから、今後もシステムを活用し、様々なニーズに応じた情報発信を行う。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。リニューアル後の更なる利便性の向上のため、各ページのレイアウト等で市HP全体の統一感を図るとともに、利用者目線での構成に努めるべきである。	事業終了 同左
1-3 子育て・子育て全力応援プロジェクト										
KPI: ①子育て支援の充実に対する市民の満足度 実績値:2.40(H27) 目標値:2.70(H31)										
11	学校建築物大規模改修事業	教育総務課	161,204	157,852	児童生徒、教職員の安全・安心の確保、建築物の長期維持活用を図るため、建築後20年以上を経過した学校建築物の現状把握に努め、その緊急性に応じて国庫補助等を活用しながら計画的に大規模改修を実施する。	平成24年度:市浦中学校、五所川原第四中学校 平成25年度:五所川原第三中学校 平成26年度:金木中学校 平成27年度・28年度:栄小学校	継続	今後も国庫補助金の動向を見極めながら、学校教育の円滑な実施や児童の安全・安心の確保に向け、計画的・継続的な学校施設の大規模改修を進める。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 同左
12	学校給食センター建設事業	学校給食センター	2,201,538	2,119,396	現在の学校給食衛生管理基準に基づく新たな学校給食センターを整備し、より安心安全な学校給食を提供することができる環境を整える。	県内10市のうち9市で給食センター方式による給食を実施しているが、この9市が運営している18センターの中では当市のセンターが最も古く、衛生管理をはじめとする様々な面の課題があつた。	継続	平成28年度で事業完了し、2学期から稼働する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 同左

13	特別教育・保育事業	家庭福祉課	67,967	62,827	教育・保育施設やNPO法人が実施する一時預かり事業、延長保育、保育所地域活動、障害児保育、ふれあい保育、地域子育て支援拠点事業に対し、実績に応じて補助する。	「五所川原市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた、子育て家庭等を支援する事業を展開する。	継続	保護者の就労形態の多様化等により、特別教育・保育事業の利用希望は引き続き高い状況にある。平成27年度に策定した「五所川原市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保護者のニーズに沿った事業の拡充、見直し等を検討していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
14	ファミリー・サポート・センター事業	家庭福祉課	2,814	2,730	児童の預かりの援助を受けたい方と援助を行いたい方との連絡、調整を行い、程度の軽い病児・病後児の預かり、緊急時の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへ対応することで、地域における育児の相互援助活動を推進する。	主婦であった提供会員が就労することにより、提供可能な時間が限られること、また開設当時から提供会員の高齢化も進んでいることから、提供会員の増員が課題である。	拡充	子育ての負担を軽減し相互援助するための事業であり、核家族化等を背景としたニーズがある限り継続実施する。定住自立圏形成協定に基づき、事業の対象を広域化し、圏域内で安心して子育てできる環境づくりを図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	拡充	同左
15	子宝祝金支給事業	健康推進課	7,500	5,400	次代を担う子どもの出産を祝い、健やかな子どもの育成を図り、人口の増加に寄与することを目的に、第3子以降の出産に祝い金(10万円)を支給する。	県内10市の中で同様の事業に取り組んでいるのは平川市と本市のみである。取り組んでいる自治体の中には、本市よりも多額の祝い金を支給している例もある。 支給件数:54件 出生数:333人	継続	本市の出生数は平成24年度363人、平成25年度348人、平成26年度330人と、少子化傾向にあり、少子化に対する継続的な支援が必要である。また第三子以降の出生数に関しては平成25年度56人、平成26年度53人、平成27年度54人と横ばいで、子育て世代の出産の意識を高めるためにも、本事業継続の必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。ただし、出生率向上という面から考えた場合、本事業による成果の検証とともに、他の取組も含め総合的に出生率向上を目指す必要がある。	継続	同左
16	妊婦委託健康診査事業	健康推進課	44,134	34,686	妊婦健診を医療機関に委託実施することにより、妊婦の保健管理の一層の向上を図る。妊婦委託健康診査票を単胎の場合は14回分、多胎の場合は21回分発行している。(それを越えた回数については自己負担となる。)	公費助成回数は、全国、全ての市町村で14回以上実施している。	継続	母子保健法に基づく健康診査であり、27年度同様今後も公費負担で健診が受けられるよう継続する。妊娠届出時には、妊婦健康診査の重要性を啓発し、又届出が遅れたものについては、事由及び状況を把握するとともに保健指導及び適切な支援をしていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
17	乳幼児医療費給付事業	国保年金課	59,231	57,792	本市に住所を有する0歳～6歳までの乳幼児が医療給付を受けた場合、その負担すべき費用の一部を保護者に給付することで、乳幼児の保健及び出生育環境の向上並びに若者世代の定住率の向上を目的とする。(所得制限有り)	他自治体では給付対象の拡大を行っているところもあるが、財源の安定的確保が課題である。	継続	県内他市町村では対象範囲の拡大を行っているところが多いが、恒久的な財源が必要であることから、現状の内容で継続していくのが妥当である。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。人口減少対策を考えた際、子育て支援は施策の根幹をなす事業であるため、事業の充実を含めた検討を引き続き行うことが必要。	継続	同左
<p>1-4 まちへの愛着と誇りづくりプロジェクト</p> <p>KPI: ①積極的なコミュニティ活動に対する市民の満足度 実績値:2.94(H27) 目標値:3.00(H31)                  ②住民協働によるまちづくりに対する市民の満足度 実績値:2.83(H27) 目標値:3.00(H31)                  ③広報広聴活動の推進に対する市民の満足度 実績値:2.80(H27) 目標値:3.00(H31)</p>											
18	市民討議会開催費補助金	企画課	400	400	市と(公社)五所川原青年会議所が協働で市民討議会を開催する。無作為抽出した市民のうち、参加を希望した30人ほどを選出し、幅広い世代や様々な立場、状況にある市民が共通のテーマについて意見交換を行う。	平成27年度は「人口減少対策」をテーマに意見交換を行ったが、参加者からはテーマが難しいという意見も寄せられており、討議しやすいテーマ設定や話しやすい環境づくりに努める必要がある。	継続	市民討議会は地域課題を自ら考え、そして実際に事業化までつなげるという点で他市町村の類似事例に比べ先進的な取組となっている。引き続き、討議しやすいテーマ、環境づくりに向けて関係機関等との連携を図りながら、まちづくりへの市民参加を促進し、多様な意見を市政に反映させていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
19	市民提案型事業	企画課	6,600	5,350	市民団体等が地域の活性化や課題解決に向けて自主的・自発的に取り組む公益的活動に対して、補助金を交付する。 はじめの一歩型:補助率4/5、補助限度額50万円 テーマ設定型:補助率2/3、補助限度額100万円	平成28年度よりはじめの一歩型の内容を充実させるとともに、新たにテーマ設定型を設け、人口減少対策など喫緊の行政課題に対応した取組を支援することとしている。	継続	市民団体等が本制度を活用し、市内においてさまざまな催しが実施されるなど、新たな賑わいづくりの一助となっている。今後の方向性としては、公益的な市民活動を支援する取組として継続実施していくとともに、市民参加のまちづくりの芽であるはじめの一歩型の申請件数の増加を図るため、引き続き市民向けに制度の普及啓発を行っていく必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	1次評価	庁内プロジェクトチーム・有識者会議意見	最終評価			
政策分野2 交流倍増政策		基本目標: ①昼夜間人口比率 実績値:102.1(H22) 目標値:103.0(H32)									
2-1 観光誘客・おもてなしプロジェクト		KPI: ①観光客入込数 実績値:607千人(H25) 目標値:621千人(H32) ②観光振興による活性化に対する市民の満足度 実績値:2.66(H27) 目標値:2.82(H31)									
1	五所川原まるごとPRキャラバン事業	観光物産課	6,081	5,324	立佞武多、津軽三味線といった郷土芸能等の観光資源を活用して、人の集客が見込めるイベント等へ出展し、誘客に繋がる観光PRを行う。	H25:名古屋市イオンモール新瑞橋 H26:函館市金森倉庫、JR函館駅 H27:はこだてグルメサークス、International Travel Fair2015(大阪) 観光客入込数:2,272千人	拡充	観光情報発信の強化が当市の課題となっているため、費用対効果の問題もあるが、あらゆる方法での観光PRの検討が必要。今後は、定住自立圏形成協定に基づき、圏域への誘客につながる広域観光ルートの開発や圏域観光の情報発信を図る。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり、広域連携による情報発信の強化は必要である。ただし、観光誘客において、今後も効果的な施策を立案するためには、事業実施による経済効果や地域内外からの入込数等の客観的なデータ、費用対効果に基づき、適切な目標設定及び成果検証が必要である。	拡充	観光情報発信の強化が当市の課題となっているため、客観的なデータや費用対効果を勘案しながら、あらゆる方法での観光PRの検討が必要。今後は、定住自立圏形成協定に基づき、圏域への誘客につながる広域観光ルートの開発や圏域観光の情報発信を図る。
2	仁太坊まつり開催費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	1,800	1,800	津軽三味線の文化育成、継承、演奏者のステータス向上を目指し、津軽三味線全日本金木大会のエキシビジョンとして開催している。	平成15年から開催されているが、どちらかというと市民を含む近隣の方向けのコンサートのような形になっている。イベント入込数:1,700人	継続	イベント規模、内容での圏域外からの誘客は難しいと思われるが、津軽三味線全日本金木大会の上位入賞者による演奏の場であり、同金木大会のステータス向上に繋がっていることは認められる。また、本年度で23回目を迎え、発祥の地としての文化継承の面からも継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
3	津軽三味線全日本金木大会開催事業費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	1,500	1,500	津軽三味線発祥の地ならではの文化色を前面に出し、娯楽性と育成の追及を掲げ、全国の津軽三味線奏者を広く等しく迎え、全日本金木大会を開催し公正な審査機会をあたえることにより、津軽三味線文化の継承と地域振興の発展を目指す。	金木さくらまつりと同時期に開催されているため、一定の入込は見込めるが、規模が小さいこと、開催場所が桜まつり会場から離れていること等、課題がある。イベント入込数:2,000人	継続	本年度で「第28回」を数える伝統ある大会である。県外からの出場者が多く、交流という面からは重要と思われる。津軽三味線発祥の地としての文化継承としても重要であり継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり、津軽三味線発祥の地として、伝統文化の継承という側面から継続することが必要と思われる。また、観光振興の視点も取り入れるべき。	継続	本年度で「第28回」を数える伝統ある大会である。県外からの出場者が多く、交流という面からは重要と思われる。津軽三味線発祥の地としての文化継承としても重要であり、観光振興の視点を取り入れるなど開催内容を検討しながら継続実施する。
4	桜まつり開催費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	9,600	9,600	芦野公園の自然景観を生かした季節感あふれるイベントとして、県内外から行楽客を誘致し、観光産業と地域振興に寄与することを目的に、金木桜まつりを開催している。	津軽鉄道等を活用してPRを行っているものの、実質的な入込数は少なくっており、出店や飲食店舗の閉店等も出てきている。今後観光客を呼べる、消費額を増やす仕組みの検討が必要である。イベント入込数:297千人	見直し	「春」観光の主要コンテンツとして継続実施する。行政がより多くのお客様にきていただける環境づくりに取り組むとともに、当市の「春」を代表するコンテンツとして、津軽鉄道とセットにして売り込みたい。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり、芦野公園、桜及び津軽鉄道をパッケージ化することで、当市ならではの桜まつりとして独自性を出すべき。	見直し	同左
5	五所川原立佞武多開催費補助金(まつり開催補助金)	観光物産課	28,500	28,500	東北有数の夏祭りとして定着した五所川原立佞武多を開催する。五所川原立佞武多の担い手の育成や観光客数を増やすことにより、地域経済の活性化を図る。	東日本大震災以降、入込数は落ち込んでいたが100万人を超える大イベントであり、周辺地域への経済波及効果も大きい。運営に関しては資材高騰等によりコストが上昇しているため今後、効率のよい運営が求められる。イベント入込数:1,060千人	継続	祭りの規模などは現行のままが望ましいと思うが、より多くのお客様が観光しやすい環境づくりに向けた取組は今まで以上に必要である。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
6	五所川原市観光協会補助金	観光物産課	15,683	15,683	駅前観光案内や五所川原立佞武多の運営、観光宣伝・誘客PRなど、五所川原市観光協会が企画し、主体性を持って運営する事業を支援するものである。	観光案内所での観光案内、立佞武多の運営、イベント運営などを実施している。今後は自主事業を増やすべく、市と協働して観光振興を行っていく。	継続	団体が独立した運営体制を築くためには、五所川原立佞武多の運営や小型立佞武多、キャラクター立佞武多制作などによる自主事業への取組が必要。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左

7	3市連携津軽広域プロモーション事業	観光物産課	100	100	平成24年からワ・ラッセ(青森市)、ねぶた村(弘前市)、立佞武多の館(五所川原市)の共通するテーマをもつ3館を周遊できるパスポートを作成し、ねぶた・ねぶたを知ってもらい、周遊してもらおう取組を行っている。	周遊パスポート等の作成、PRイベント、旅行会社へのセールスを実施してきた。モニターツアーを行い、お客様からよい評価を得ていることから、今後も旅行商品として発展的なものにし、広域観光のツールとしていく必要がある。 共通パスポート販売枚数:537枚	継続	青森ねぶた、弘前ねぶた、そして五所川原立佞武多と3つの異なるねぶた・ねぶたを周遊するプランを提供できるコンテンツとして重要であることから、今後も継続実施する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに、周遊パスポートで立佞武多の館に入場した人数を把握し、評価の指標とすべき。	継続	同左	
8	ふるさとまつり開催費補助金	市浦総合支所	200	200	市浦地域住民の芸術・文化活動の発表の場を設けて、地域を訪れる交流人口の拡大を図ることを目的とする。 開催内容:元気子ども学習発表会、地域住民による芸術発表会、絵画・書道・盆栽・生け花・風絵等の展示、特産品・地場産品等の展示即売等	旧市浦村時代から平成27年度で36回目を迎え賑わいを見せているが、地域住民の高齢化に伴い、芸術発表団体数、各種展示品の出展や特産品の出店団体数が以前より減少している。 イベント入込数:850人	継続	現在のまつりでは、元気子ども学習発表会、地域住民による芸術発表会、絵画・書道・盆栽・生け花・風絵等の展示、特産品・地場産品等の展示即売等を行っているが、事業内容がマンネリ化傾向にあることから、地域の発展と活性化を図るとともに地域外からの交流人口の拡大のため、事業内容を工夫し継続して実施していくものとする。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに継続することが必要と思われる。一方で、開催内容のマンネリ化や観光振興として多くの誘客が見込めないこと等を踏まえ、事業内容を工夫すべき。	継続	同左	
9	マイ津鉄利用促進事業	企画課	2,800	2,309	津軽鉄道に対する愛着心を醸成するとともに、津軽鉄道を活用した交流人口の増加を目指す。	津軽鉄道を活用した交流人口の増加に向けた方策の1つとして実施され、県内外の様々な方々に活用されたところである。 (1)ペット車掌で「マイ津鉄」事業 (2)記念日には「マイ津鉄」事業 (3)手をふろう「マイ津鉄」事業	事業終了	本事業は、地域住民生活等緊急支援交付金上乗せ交付分を活用する単年度事業として立案されたものであるため、事業自体は終了となるが、本事業の目的である津軽鉄道の活性化を通じた交流人口の増加に向けた取組は津軽鉄道活性化協議会事業や、ふるさと納税を活用した津軽鉄道経営強化支援事業などにより継続して実施していくものとする。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに。	事業終了	同左	
<p>2-2 産業・ビジネス交流プロジェクト</p> <p>KPI: ①企業マッチング件数 実績値:0件(H26) 目標値:2件(H32) ②商店街の空き店舗率(大町・寺町・本町・布屋町地域) 実績値:20.5%(H26) 目標値:現状より改善(H32)</p>												
10	五所川原地域ブランド推進事業	観光物産課	4,193	1,600	五所川原特産品のブランド認定や商品開発の支援を行い、県内外への商品アピールをすることによる販路拡大や長期的なイメージの発信による、認知度UPを展開する。	平成27年度まで29商品認定している。認定を受けた者はブランド認定マークの使用ができるほか、市ホームページや広報で認定商品の紹介をするほか活動助成金を受けられることができる。	見直し	ブランド認定を行ったあとのフォローが足りないと感じており、ブランド商品がより売れるための施策(パッケージ、味の改良等)を検討する。	【庁内プロジェクトチーム】 購買需要を踏まえた商品開発に努め、ある程度ターゲットを絞ったPRが効果的と考える。また、地域ブランド自体の認知が足りないことや、認定によるメリットも不明確なことから、認定基準の見直しをはじめ、地域ブランド認定制度の在り方を再検討することも必要である。	見直し	ブランド認定を行ったあとのフォローが足りないと感じており、ブランド商品がより売れるための施策(パッケージ、味の改良等)や、認定基準の見直しなど再検討に努める。	
11	青森県津軽観光物産首都圏フェア事業	観光物産課	3,424	3,334	首都圏からの誘客促進と地域特産物の消費宣伝を目的とする「青森県津軽観光物産首都圏フェア」を開催することで広域的な観光物産振興を推進する。	立佞武多、囃子の実演、特色ある特産品などの物産販売など、総合的な観光物産に関するPRを行っている。開催場所のJR船橋駅北口おまつり広場のスペースが狭いため、現在13ブースの出展を行っているが追加が出来ない状況にある。	拡充	北海道新幹線開業効果も含め首都圏からの誘客促進と地域特産物の消費宣伝を目的に継続実施するが、出展する特産品についての精査も必要と考える。今後は定住自立圏を形成している6市町による広域的な観光物産振興を推進することにより、従来の市町村単位の事業に比べより高い事業効果が得られるように取り組む。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに。ただし、物産を販売するだけでは一時的な効果しか得られないと思われるため、これまでの事業効果の検証と長期的な効果につながる仕組みを検討すべき。  【有識者会議】 ・多くの誘客につなげるためには、新幹線駅も意識した観光物産PRというもの考える必要がある。 ・物産内容の精査をはじめ、地域ブランドの見せ方や、付加価値を高めるブースの設置の工夫が必要である。	拡充	同左	
12	ふるさと名物通販事業	観光物産課	5,800	5,800	地域特産品を、ギフト品として限定販売。販促効果向上をねらい五所川原地域の独自の祭「立佞武多」、地域人気観光資源の「津軽鉄道沿線」のテーマ商品を開発し掲載。「選べるギフトカタログ」により30%の割引を実施した。	テレビショッピング、インターネットなどの域外広告を通じて、五所川原6次産業化推進協議会等推奨の地域特産品ギフトカタログ400部を販売した。今後いかにリピーターを作るかが課題となっている。	事業終了	本事業は、地域住民生活等緊急支援交付金を活用する単年度事業として立案されたものであるため、事業自体は終了となる。テレビショッピングという媒体を利用するのは有効ではあるが、費用対効果の面からは厳しい部分もある。今後も他事業において物産展開催、ブランド事業として特産品のセールスを行う。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに。	事業終了	同左	
13	プレミアム商品券発行支援事業	商工労政課	103,523	101,888	市内における消費喚起と地域経済の活性化を図るとともに、市民の生活支援を行うことを目的に、プレミアム付き商品券を発行する。	五所川原市商品券発行事業委員会に対し補助金を交付 商品券発行総額:796,380千円 換金率:795,000千円	事業終了	プレミアム付き商品券発行に伴い、一定期間であるが地域の消費が促進され、地域経済の活性化に寄与したと評価できる。消費者及び事業者からプレミアム商品券発行支援事業の継続を望む声も一部聞かれたが、事業実施には多額の経費を要することから平成27年度をもって当該事業を終了とする。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに。市民からの反響も大きい一方で、多大な財政負担の面から、継続性に難がある。当事業実施時に行われたアンケート等を分析し、消費喚起効果を検証しておく必要がある。	事業終了	プレミアム付き商品券発行に伴い、一定期間であるが地域の消費が促進され、地域経済の活性化に寄与したと評価できる。消費者及び事業者からプレミアム商品券発行支援事業の継続を望む声も一部聞かれたが、事業実施には多額の経費を要することから平成27年度をもって当該事業を終了とする。なお、当事業実施時に行われたアンケート等を分析し、消費喚起効果を検証しておく必要がある。	
14	走れメロスマラソン事業	文化スポーツ課	18,563	18,543	本事業は、文豪「太宰治」の代表作品「走れメロス」に因んだマラソン大会として、市民の健康増進並びにスポーツ振興に寄与するほか、増加傾向にあるマラソン競技者を通じた交流人口の増加並びに観光振興、地域企業の活性化に寄与することを目的に開催している。	参加人数は増加傾向にあるが、約900人を必要とする大会を運営するスタッフの確保が課題となっている。 参加者数:2,206人	継続	マラソンイベントとして一定の成果を上げており今後も継続し成熟していく必要がある。一方で観光とのマッチングやイベント経費については今後も継続して検討する必要がある。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおりに、太宰という観光資源を生かしたマラソンイベントとして、スポーツと観光のマッチングを図りながら継続すべき。経費については、他市の例を参考にしながら、今後も継続できる仕組みづくりに努めるべき。	継続	今後も太宰ほか市の各種観光資源、特徴を生かしたスポーツイベントとして、観光施策とのマッチングを図りながら、継続していく。	

2-3 地域間交流プロジェクト		KPI: ①立佞武多の館の修学旅行受入件数 実績値:42件(H26) 目標値:50件(H32)									
15	ふるさと納税推進事業	総務課	23,744	20,512	都市住民に五所川原市の魅力を知ってもらい、市に対するふるさと納税を促進するため、五所川原らしさをもつお礼の品の掘り起こし、商品企画を行うとともに、市HPやふるさと納税ポータルサイト等を通じたPR活動を実施する。	寄附金税制改正で控除上限額が拡大されたことから、当市においても大幅に寄付の件数・金額を伸ばした。ふるさと納税件数:3,212件	継続	今後はふるさと納税の促進に取り組む自治体間においてお礼の品の競争がさらに激しさを増すことが予想される。市としては、今後も情報発信とお礼の品の充実を図っていくべきではあるが、節度ある対応のもとでお礼の品の充実を図り、ふるさと納税の使い道や市の魅力の情報発信に取り組むべきと考える。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
16	立佞武多製作事業	観光物産課	20,135	20,132	五所川原立佞武多で運行する大型立佞武多を製作・修繕する。	平成10年から毎年、新型立佞武多を製作している。 イベント入込数:1,060千人	継続	多額の制作費を今後とも捻出していくためには、大型立佞武多本体(台座部分等)への広告掲出による費用捻出も検討が必要。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
17	太宰治生誕祭事業	文化スポーツ課	468	439	文豪、太宰治の誕生を祝い、顕彰するイベントを開催することで、多くの方が太宰文学に触れ、親しみきっかけづくりするとともに、市内外との交流促進を図り、五所川原市を全国へと発信する。	太宰治の誕生日である「6月19日」に芦野公園の太宰治銅像、文学碑前において、津島家親族、来賓、県内外から多くの太宰文学愛好者を招いて、太宰作品の朗読、地元合唱団による太宰治賛歌の披露、祝い花を捧げるなど、その功績を称えている。太宰治記念館「斜陽館」年間入館者:85,120人	継続	旧金木町時代から長年にわたり継続開催し、一定の成果を上げていることから、今後も継続し開催する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり、全国的に高い知名度を持つ太宰治の生誕地ならではのイベントとして、文化振興という観点から一定の交流を生み出しており、継続的な実施が必要と思われる。一方で、太宰を通じて、より多くの交流を生み出すためには、観光施策との連携も検討してはどうか。	継続	太宰治生誕110年(2019年)に向けて、観光施策との連携も検討し、文化及び観光振興を図りながら今後も継続していく。
2-4 交流拠点・基盤整備プロジェクト		KPI: ①中心市街地整備による活性化に対する市民の満足度 実績値:2.41(H27) 目標値:2.60(H31)									
18	津軽半島北部地域観光推進事業	観光物産課	4,000	4,000	津軽半島北部地域を重点地域とし、北海道、首都圏等からの旅行商品造成、交流人口拡大、奥津軽いまべつ駅の利用者確保を目的に地域資源の情報発信、イベントPRツールの作成、プロモーションイベントへの参加を行う。	SNSでの津軽半島観光情報の発信、PRイベントへ支援を行っている。	継続	津軽半島観光アテンド協議会への委託事業が主であり、当市のみならず、津軽半島の魅力発信に好評を得ているため、継続実施する。なお、アテンドは当市及び当圏域の観光PR、そして津軽鉄道に乗り降りする業務が全国的にも認知されており、アテンドを目当てに訪れるお客様も多い。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
19	市民体育館大規模改造事業	文化スポーツ課	7,988	7,956	スポーツを軸とした交流人口の拡大に向け、五所川原市民体育館で、プロバスケットボールを誘致するため、バスケットゴール・電光掲示板を整備し、その他大会開催に必要な環境整備・広報支援等を行う。	青森スポーツクリエーション(株)と協働して、青森県初のTkbjプロバスケットボール東北カップを9月に開催し、県内外から3日間で11,990人の入場者数を招き入れた。開催に当たり、地元特産品PRや伝統文化芸能披露など、魅力あるイベントなど創意工夫を重ねていく必要がある。	事業終了	スポーツをする人の拠点だけではなく、「観るスポーツ」の拠点として交流人口の拡大を図り、18,814名の入場者を得た。9月に開催された東北カップにおいては、物販の売り上げも3日間で約300万円程度あったと報告を受けており、また、対戦チームの選手及び関係者、県外のサポーターの宿泊者もあり、大会開催による経済効果も大きい。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了	同左

政策分野・重点プロジェクト・事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	実施状況・課題等	1次評価	庁内プロジェクトチーム・有識者会議意見	最終評価	
政策分野3 元気・健康づくり政策		基本目標: ①平均寿命 実績値: 男性77.3歳、女性85.4歳(H22) 目標値: 全国平均との差を縮小(H32)							
3-1 食育・生活習慣改善プロジェクト		KPI: ①日頃、健康増進のための取組をしている市民の割合 実績値: 30.7%(H27) 目標値: 32.0%(H32) ②特定健康診査受診率 実績値: 28.0%(H25) 目標値: 60.0%(H29) ③がん検診受診率 実績値: 16.2~37.3%(H26) 目標値: 50.0%(H32) ④喫煙率 実績値: 男性32.2%、女性12.0%、妊婦5.7%(H25) 目標値: 男女とも現在より現状、妊婦0.0%(H32) ⑤診療体制の充実に対する市民の満足度 実績値: 2.61(H27) 目標値: 3.00(H31)							
1 健康宣言事業	健康推進課	1,228	1,009	五所川原市健康づくり宣言を契機とし、市民一人ひとりが地域の健康課題に関心を持つよう健康教養の向上を図っていく。	ごしょがわ健康フォーラムを開催し、「五所川原市健康づくり宣言」、「五所川原市7つの健康目標の紹介」、「ごしょりん健康体操の紹介」、「弘前大学大学院医学研究科長・医学部長 中路重之氏による基調講演」などを行い、会場内には、健康チェックコーナー、健康情報コーナーを設置し、市民の健康意識向上を図った。	事業終了	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	事業終了 同左	
2 食育推進支援事業	健康推進課	670	670	市民が食習慣と健康の関係を理解し、主体的に健康づくりを推進するため、食育推進リーダーの育成と活動の活性化を図り、生活習慣病予防に寄与することを目的とする。	平成26、27年は「あおり食育活動支援事業」の中で実施した。食育に関係する機関や専門職との連携が図られた一方で、リーダーとして育成した人を食育活動につなげることが難しく課題として残った。	見直し	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	見直し 同左	
3 がん検診推進事業	健康推進課	80,990	79,041	がん検診を推進し、各種がんの予防及び早期発見により、がんの死亡率を減少させる。	40歳・50歳代の受診率が低いことが課題となっている。 受診率: 胃がん: 11.6%、大腸がん: 16.1%、肺がん: 13.4%、子宮がん: 21.5%、乳がん: 14.0%	継続	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。  【有識者会議】 1次評価は継続で検診の精度管理に努めるとしており、今後5年間の方向性として受診率の向上に向け、重点的に取り組むべきである。	継続 同左	
4 学生発平均寿命アップ実現プロジェクト事業	健康推進課	754	732	若い世代を通して、家庭及び地域全体の健康意識の向上と平均寿命アップを図るため、高校生による健康教育のアイデアコンテスト、ワークショップ、食の探検バスツアー、保健事業参加「ミニミニ保健師」スタンプラリー、学生健診を実施。	高校生のヘルスリテラシーを向上させ、家族、地域への波及効果を狙った事業であり、家族への波及効果は十分ではあったと言えるが、地域全体への波及効果で考えると、課題が残った。	見直し	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。対象を小中学生に拡大し、裾野を広げることも必要ではないか。	事業終了 家庭や地域全体の健康意識の向上と平均寿命の延伸を図ることを目的として、平成26年度から3年間継続して実施することとしている事業であるが、高校生の参加目的が、「就職のための知識を身につける」という側面も強く、地域全体への波及効果においても効果がやや不十分であった。市民のヘルスリテラシーの向上を図るため、新たな方向性を検討することとし、事業としては、最終年度である平成28年度で終了とする。	
5 健康診査事業	健康推進課	8,658	8,367	若年者や40歳以上を対象に生活習慣病に着目した健康診査を行い、市民の健康増進に役立てる。歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ごしょりん健診を実施。	40歳・50歳代の受診率が低いことが課題となっている。 受診率: 歯周病検診: 3.0%、骨粗しょう症検診: 19.5%、肝炎ウイルス検診: 10.4%	継続	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続 同左	

3-2 こころの健康増進プロジェクト KPI: ①自殺者数 実績値:12人(H25) 目標値:0人(H32)											
6	自殺対策緊急強化事業	健康推進課	825	797	自殺の防止を図り、市民が健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現に寄与するため、「こころの相談」「傾聴ボランティア講座」「ゲートキーパー養成研修」等を実施している。	行政支援に加え、NPO法人関係機関との連携を図ることで、包括的な支援に結びついている。相談窓口を知らない市民もまだ多く普及啓発が課題となっている。 自殺者数:11人	継続	人材育成・普及啓発を継続してきたことも自殺者数が減少してきた要因と思われる。NPO法人と連携し、人材育成を行ったことで広く市民に啓発できる幅が広がり、引き続き継続していくことで効果が期待できる。 相談窓口を知らない市民もまだ多く、普及啓発に力を入れていく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
7	いじめ防止対策事業	指導課	1,488	1,318	子供が安心して豊かに生活できるよう、いじめの問題への対策について、市民がそれぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力しながら広く社会全体で子供の健やかな成長を支える風土を醸成する。	五所川原市いじめのない社会啓発ポスター募集及び青少年健全育成フォーラムを実施。フォーラム等への教育関係者以外の参加を促すことが課題となっている。	継続	学校におけるいじめ問題への対応だけでなく、地域や市民も巻き込んで、子供が安心して豊かに生活できるような社会を実現するために、この事業による市民への啓発の効果は大きい。また、このような取組を市として推進していることは、他市町村のモデルケースともなる先進的な事例であり、大きな意義のあるものである。平成28年度は学校における子供の活動と地域における大人の活動を結び付ける場としてのフォーラムを開催する。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
3-3 保健・医療・福祉(ライフ)分野連携・振興プロジェクト KPI: ①診療体制の充実に対する市民の満足度 実績値:2.61(H27) 目標値:3.00(H31) ②地域福祉の推進に対する市民の満足度 実績値:2.73(H27) 目標値:3.00(H31) ③高齢者教室の受講者数 実績値:423人(H26) 目標値:450人(H32) ④新産業の育成と地域経済活性化に対する市民の満足度 実績値:2.34(H27) 目標値:2.60(H31)											
8	介護予防事業	介護福祉課	19,385	17,302	高齢者が要介護状態にならないよう、また、要介護状態になったとしても、それ以上悪化しないように、健康相談、健康教室の開催、訪問指導等の介護予防事業を展開する。	平成28年3月に介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に移行している。移行により、市の裁量が大きくなり、より多様な介護予防事業の実施が可能となることから、いかに効果的で質の高い介護予防事業を展開していくかが、今後の課題と考えている。	継続	法令で実施が義務付けられているため、基本的には現状を維持しながら、さらに効果的な方法を検討していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左
9	居宅介護予防支援事業	介護福祉課	17,809	16,008	比較的軽度の方(要支援1・2)を対象に、居宅において自分らしい生活ができるように、利用者の状況に応じた介護予防支援計画を作成するとともに、介護予防サービス事業者との連絡調整を行うものである。	介護予防支援計画の作成については、介護予防ケアマネジメント業務として、地域包括支援センターの介護支援専門員が直接行っているほか、業務の一部を市内等の居宅介護支援事業所に委託している。	継続	法令で実施が義務付けられているため、基本的には現状を維持しながら、今後、さらに効果的な実施方法を検討していく。	【庁内プロジェクトチーム】 1次評価のとおり。	継続	同左

その他意見		担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	有識者会議意見	対応方針
1	PDCAサイクルについて	企画課	—	—	効果検証のシステムとして、事業担当課自らで課題を精査し評価することは難しいのではないかとと思われる。第三者も含め多面的に評価するなど、評価システム自体をしっかりと構築しなければならない。	五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方として「マネジメントサイクルの確立」を掲げ、PDCAサイクルの適切な運用を図ることで、総合戦略の実効性を担保することとしています。効果検証に当たっては、人口減少対策庁内プロジェクトチームのほか、外部有識者で構成する五所川原市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議による検証を有効に活用することとしており、引き続きPDCAサイクルの適切な運用に努めてまいります。
2	広報戦略について	観光物産課	—	—	効果的な観光誘客・物産PRに向け、観光協会や商工会議所などと連携し、他県の成功事例等を研究するようなチームを設置すれば良いのではないかと考える。既存の広報戦略のどこに一番の課題があるのか、また効果的なPRについて、しっかりと力を入れて研究することに力を入れる必要があるのではないかと考える。また、担当課とメディアが定期的に情報交換する場を設けてはどうか。	効果的な観光誘客・物産PRを行うためには一元的な情報発信及びその方法・内容等の精査が必要と考えております。そのため、関係機関との協議を進めながら、その施策について検討してまいります。 メディアに対してはイベント毎に随時情報発信、取材対応を行っております。引き続き、適宜情報発信を行い当市の観光物産PRに努めてまいります。